

「こおりやま広域圏」

総務省は、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点形成する「連携中枢都市圏構想」を推進しています。

それを受け、中核市である郡山市と田村市を含む近隣14市町村が今年度中の「こおりやま広域連携中枢都市圏（こおりやま広域圏）」形成を目指し、協議を進めています。



こおりやま広域圏とは

こおりやま広域圏は、郡山市を中心に、田村市、須賀川市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町からなる面積約2,968km²（県の約2割）、人口約59万人（県の約3割）の圏域です。4市7町4村が協力し、それぞれの強みや資源を生かした人・モノ・情報が行き交う地域づくりを目指しています。

行政サービス向上・維持のために助け合う

今後、人口減少が進めば、社会保障費の増大などに伴い、各市町村の運営が苦しくなり、単独の市町村で行政サービスを維持することが難しくなります。そこで、近隣市町村がネットワークを構築し、協力して圏域内の行政サービスを提供し、サービスの質の向上・維持に取り組めます。

こおりやま広域圏では、「One for all, All for one」の精神のもと、互いに地域の良さを理解して広め合い、高め合い、助け合って地域活性化に取り組み、住民の皆さんが、将来も安心して快適な生活が送れる地域づくりを目指します。

現在進行中！ こおりやま広域圏関連プロジェクト

- 移住・定住促進事業**
 連携してこおりやま広域圏内への移住・定住を促進しており、各市町村の観光や子育てなどの特徴を掲載した情報紙「移住・定住Times」を発行しています。
- スモールスタート支援事業**
 身近な地域の困りごとの解決や、元気な地域を作るための取り組み、地域をより良くするための新しいチャレンジを応援します。今年度12のプロジェクトが採択されています。
- 多言語観光ウェブサイト**
 こおりやま広域圏内の飲食店、観光施設など、その魅力を外国の方にも紹介するために、9言語で観光情報を発信しています。
 対応言語…日本語、英語、中国語（簡体字）、台湾語、韓国語、タイ語、ベトナム語、スペイン語、オランダ語

●総務部 総務課 ☎ 81-2117

富塚宥暲前市長が逝去



初代市長として 市民の融和を推進 大震災対応で被災支援

平成17年4月から昨年4月まで、12年にわたって田村市長を務めた富塚宥暲氏が、10月17日に内蔵疾患のため亡くなりました。72歳でした。

富塚前市長は、旧船引町で総務課長補佐、教育課長を経て助役を務めた後、平成15年4月に船引町長に就任、旧5町村の合併などに尽力されました。

合併後には、誕生した田村市の初代市長に就任。田村市を幼少期から青年期へと成長させることを念頭に、市全体を一つの家族として、市民全員が幸せに暮らせるよう、安全・安心なまちづくりに全力を尽くしました。

未来を担う子どもたちの成長のため、子育て支援や教育に力を入れ、全国に先駆けて、4・5歳

児の保育所・幼稚園の保育料無料化、医療費助成などを実施しました。また、市内初の風力発電やスマートインターチェンジを誘致に努めたほか、市のシンボル・防災拠点として新庁舎の建設を推進しました。

東日本大震災と福島原子力発電所事故では、持ち前の強力なリーダーシップを発揮。市民の避難、双葉地方からの避難者の受け入れ、その後の復旧・復興、被災者支援、除染、帰還支援に全力で取り組みました。平成26年4月には、都路地区の避難指示解除に奔走し、自宅に早期に戻るよう、生活環境の整備にも力を注ぎました。

初代田村市長として、市の礎を築くとともに、震災からの復興に大きな貢献をされました。

Selection Integration 選択と集中 9月定例会情報

遊休公共施設の譲渡 貸付金額を1/10に

増える遊休公共施設

市内には小中学校の空き校舎などの遊休公共施設が増え、その維持管理費の増加が課題になっています。

そこで、施設の利用目的が地域の活性化や雇用機会の拡大につながる譲渡や貸付の場合には、譲渡金額・貸付金額を最大で9割減額し、固定資産税を3年間免除する条例を制定しました。

公共施設の活用を促進

これまでは、校舎などの建物が存在することで譲渡金額・貸付金額が高くなり、利活用が進みませんでした。今後は、民間事業者に対し、進出の際の初期投資が大幅に抑えられることを積極的にPRし、市民の雇用の場の確保、維持管理費の削減、売却などによる歳入の確保に努めていきます。



◀テラス石森

平成30年3月から、県内初の複合型テレワークセンター「テラス石森」が旧石森小学校を活用中。光熱水費などは事業者が負担するため、年間約100万円の経費節減が見込まれます。

●総務部 財政課 ☎ 81-2118